

四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)

四半期会計期間 自 2023 年 7 月 1 日
(第 122 期) 至 2023 年 9 月 30 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋山 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤川 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,096,248	6,981,151	14,791,329
経常損失(△)	(千円)	△123,797	△56,020	△28,465
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△278,855	△76,967	487,745
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△582,130	554,764	510,171
純資産額	(千円)	16,448,735	17,939,730	17,540,976
総資産額	(千円)	25,993,348	28,388,463	27,506,087
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△91.03	△25.13	159.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.6	62.5	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	379,368	△251,620	1,225,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,214,353	△180,978	1,805,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△382,465	△402,295	△604,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,505,693	6,314,654	7,149,549

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△97.62	△24.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第121期第2四半期連結累計期間及び第122期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加の283億88百万円となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加の104億48百万円となりました。これは主に繰延税金負債及びリース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加の179億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会・経済活動は緩やかな回復傾向が見られました。なお、先行きにつきましては、インバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、物価上昇の長期化や地政学的リスクなどの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰は継続しており、依然として厳しい状況が続きました。

当社におきましては、利益面に影響を及ぼすエネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の改定を引き続き進めています。生産面では、グループ全体のオフセット印刷の生産性を高めるため、川越工場の機能を狭山工場の敷地内に移転・集約すべく進めており、印刷工程については8月までに移転完了し、稼働を開始しました。加工工程については、2023年12月までに移転・集約を完了する予定です。また、2023年9月より、グループ全体の生産設備を活用することにより厚紙封筒の定期的な生産を開始しました。

なお、スクリーン印刷機の製造販売を事業内容とする株式会社桜井グラフィックシステムズと業務提携を行い、スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業を開始することを決定し、2024年に那須工場を生産拠点にして事業を開始する予定です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は69億81百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失1億25百万円（前年同期は1億57百万円の損失）、経常損失56百万円（前年同期は1億23百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円（前年同期は2億78百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

パッケージ等の増加があったものの、出版印刷物等の減少があり売上高は66億18百万円（前年同期比0.4%減）となりました。原材料費の高騰が継続しており、セグメント損失（営業損失）は2億95百万円（前年同期は3億37百万円の損失）となりました。

② 電子部品製造事業

水晶関連業界への売上減少等により売上高は1億64百万円（前年同期比37.2%減）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億98百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億34百万円減少し、63億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の支出超過（前年同期は3億79百万円の収入超過）となりました。これは、法人税等の支払いなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の支出超過（前年同期は12億14百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の支出超過（前年同期は3億82百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	3,103,420	—	100,000	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	511	16.71
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	457	14.92
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	224	7.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.68
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1-1	100	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	89	2.92
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	66	2.17
光村印刷役員持株会	東京都品川区大崎1丁目15-9	51	1.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	50	1.65
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	48	1.59
計	—	1,712	55.92

(注) 1 DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

2 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年5月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	33	1.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	6	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	9	0.30
計	—	161	5.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,100	30,581	—
単元未満株式	普通株式 5,220	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,581	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1丁目15-9	40,100	—	40,100	1.29
計	—	40,100	—	40,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,973,045	3,038,154
受取手形及び売掛金	2,200,974	※2 2,267,453
製品	464,063	431,080
仕掛品	229,830	438,288
原材料及び貯蔵品	101,572	100,580
有価証券	1,500,000	3,600,000
その他	307,847	443,909
貸倒引当金	△2,090	△2,090
流動資産合計	10,775,244	10,317,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,148,726	5,991,833
機械装置及び運搬具（純額）	766,203	869,884
土地	3,434,482	3,434,482
リース資産（純額）	341,601	708,406
その他（純額）	178,198	162,249
有形固定資産合計	10,869,212	11,166,857
無形固定資産		
その他	72,924	157,488
無形固定資産合計	72,924	157,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,876,475	5,825,813
退職給付に係る資産	689,159	704,110
その他	280,318	274,036
貸倒引当金	△57,247	△57,219
投資その他の資産合計	5,788,705	6,746,740
固定資産合計	16,730,842	18,071,086
資産合計	27,506,087	28,388,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,252	1,804,900
短期借入金	2,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	50,000
リース債務	253,195	273,339
未払法人税等	384,919	26,336
賞与引当金	137,525	153,437
その他	801,479	1,021,290
流動負債合計	6,017,371	5,939,304
固定負債		
リース債務	334,696	623,416
役員退職慰労引当金	25,010	10,431
退職給付に係る負債	1,481,378	1,449,083
その他	2,106,655	2,426,496
固定負債合計	3,947,739	4,509,427
負債合計	9,965,111	10,448,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	6,036,844	5,806,712
自己株式	△86,748	△86,793
株主資本合計	16,007,539	15,777,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,836	1,943,096
退職給付に係る調整累計額	33,383	31,734
その他の包括利益累計額合計	1,349,219	1,974,830
非支配株主持分	184,216	187,538
純資産合計	17,540,976	17,939,730
負債純資産合計	27,506,087	28,388,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,096,248	6,981,151
売上原価	5,905,728	5,767,388
売上総利益	1,190,519	1,213,763
販売費及び一般管理費	※1 1,348,100	※1 1,339,448
営業損失(△)	△157,580	△125,685
営業外収益		
受取利息	33	151
受取配当金	76,884	84,687
受取家賃	4,552	2,809
助成金等収入	9,546	233
その他	16,113	37,895
営業外収益合計	107,130	125,777
営業外費用		
支払利息	23,681	23,463
遊休資産諸費用	40,272	24,016
その他	9,393	8,632
営業外費用合計	73,347	56,112
経常損失(△)	△123,797	△56,020
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,000	※2 105,240
特別利益合計	7,000	105,240
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,934	※3 3,396
固定資産売却損	※4 5,820	-
工場移転関連費用	※5 113,104	※5 83,757
特別損失合計	128,859	87,153
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,656	△37,933
法人税、住民税及び事業税	11,801	26,353
法人税等調整額	20,159	6,558
法人税等合計	31,960	32,912
四半期純損失(△)	△277,617	△70,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,238	6,121
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278,855	△76,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△277,617	△70,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303,619	627,259
退職給付に係る調整額	△893	△1,648
その他の包括利益合計	△304,513	625,610
四半期包括利益	△582,130	554,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△583,368	548,642
非支配株主に係る四半期包括利益	1,238	6,121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,656	△37,933
減価償却費	386,051	401,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,206	15,912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	274	△14,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,194	△35,167
受取利息及び受取配当金	△76,918	△84,838
助成金等収入	△9,546	△233
支払利息	23,681	23,463
固定資産除却損	9,934	3,396
工場移転関連費用	113,104	83,757
固定資産売却損益(△は益)	△1,179	△105,240
売上債権の増減額(△は増加)	105,225	△66,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,534	△174,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,917	124,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,302	104,365
未収消費税等の増減額(△は増加)	△219,339	173,368
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,901	△14,588
その他	75,515	△259,062
小計	△137,548	137,823
利息及び配当金の受取額	76,939	84,741
助成金等の受取額	11,357	1,746
利息の支払額	△23,535	△22,968
法人税等の支払額	△34,258	△387,320
法人税等の還付額	554,305	11,042
工場移転関連費用の支払額	△67,891	△76,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,368	△251,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,188,922	△192,650
有形固定資産の除却による支出	△1,222	△39,100
有形固定資産の売却による収入	9,550	100,282
無形固定資産の取得による支出	△6,160	△25,069
投資有価証券の取得による支出	△15,732	△34,372
その他	△11,863	9,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,353	△180,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△126,753	△146,859
自己株式の取得による支出	-	△44
配当金の支払額	△152,912	△152,591
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,465	△402,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,217,451	△834,894
現金及び現金同等物の期首残高	4,723,144	7,149,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,505,693	※1 6,314,654

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	152,868千円	一千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	27,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び報酬	498,413千円	490,984千円
荷造運賃	315,274	303,513

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	7,000千円	105,240千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	7,082千円	1,104千円
機械装置及び運搬具	1,521	2,291
その他	107	—
除却費用	1,222	—
計	9,934	3,396

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	5,820千円	一千円

※5 工場移転関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

草加工場の狭山工場への移転に係る設備の移転費用及び撤去費用です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

川越工場の狭山工場への移転に係る設備の移転費用及び撤去費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,829,187千円	3,038,154千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	2,000,000	3,600,000
預入期間が3か月を 超える定期預金	△323,494	△323,499
現金及び現金同等物	3,505,693	6,314,654

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	一千円	385,500千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	一千円	434,114千円

(注) 前第2四半期連結累計期間のファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,167	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第120回定時株主の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額を5,507,886千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が9,957,442千円となっています。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,164	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,128	261,502	191,617	7,096,248	—	7,096,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	55,251	55,251	△55,251	—
計	6,643,128	261,502	246,868	7,151,499	△55,251	7,096,248
セグメント利益又は損失(△)	△337,582	△3,090	183,091	△157,580	—	△157,580

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,618,403	164,160	198,587	6,981,151	—	6,981,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	45,468	45,468	△45,468	—
計	6,618,403	164,160	244,056	7,026,620	△45,468	6,981,151
セグメント利益又は損失(△)	△295,887	△3,792	173,994	△125,685	—	△125,685

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,373,928	—	—	4,373,928
新聞印刷	2,269,200	—	—	2,269,200
フラットパネルセンサー	—	69,869	—	69,869
エッチング精密製品	—	191,633	—	191,633
太陽光発電	—	—	26,533	26,533
顧客との契約から生じる収益	6,643,128	261,502	26,533	6,931,164
その他の収益	—	—	165,084	165,084
外部顧客への売上高	6,643,128	261,502	191,617	7,096,248

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	4,405,251	—	—	4,405,251
新聞印刷	2,213,152	—	—	2,213,152
エッチング精密製品	—	164,160	—	164,160
太陽光発電	—	—	27,670	27,670
顧客との契約から生じる収益	6,618,403	164,160	27,670	6,810,234
その他の収益	—	—	170,917	170,917
外部顧客への売上高	6,618,403	164,160	198,587	6,981,151

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△91円03銭	△25円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△278,855	△76,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△278,855	△76,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

光村印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 さ お り

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。